

「第 28 回（2025 年 5 月）愛媛県勤労者定期観測調査」報告

2025 年 8 月 25 日

2025 年 5 月に実施しました「第 28 回愛媛県勤労者定期観測調査」の結果をご報告いたします。調査にご協力いただきました加盟団体・事業所様、ご回答いただきました皆様にお礼申しあげます。

〔調査概要〕

- ① 調査名称：愛媛県勤労者定期観測調査（略称：愛媛県勤労者短観）
- ② 調査実施主体：一般社団法人愛媛県労働者福祉協議会
- ③ 調査対象：一般社団法人愛媛県労働者福祉協議会に登録する 96 団体・事業所の勤労者
- ④ 調査項目：勤労者の景況感、仕事の現状、暮らし向き等
- ⑤ 調査実施期間：年 2 回 5 月・11 月、第 28 回調査 2025 年 5 月 8 日～ 6 月 13 日
- ⑥ 回答数等：第 28 回調査登録者数 422 名、回答数 327 名、有効回答数 325
- ⑦ 調査方法：質問票によるアンケート調査（郵送調査法）

〔結果概要〕

愛媛県内の勤労者が見た県内景況は、今回 2025 年 5 月調査では「持ち直し」という結果になった（前回 2024 年 11 月調査は「横ばい」）。全業種で見た「経営状況 DI」は上昇したものの、依然としてマイナス領域にある（p.3）。全業種で見た「賃金収入 DI」は上昇し、1 年前の 2024 年 5 月調査時から、調査開始以来の最高値を連続で更新した（p.7）。その一方で、物価が「上がったと思う」の回答割合は高いままであり（p.5）。世帯の支出が「増えた」の回答割合も高くなかった（p.11）。「世帯の暮らし向き DI」は低下した（p.12）。

（今回の報告では「平均年収の動き（第 1 回から第 28 回までの全調査から）」を載せている（p.9）。）

第28回 愛媛県労働者短観 回答者属性

回答数	327	
有効回答数	325	

性別	人	%
男性	250	76.9
女性	75	23.1

年齢構成	人	%
20歳代	24	7.4
30歳代	77	23.7
40歳代	110	33.8
50歳代	91	28.0
60歳以上	22	6.8
不明	1	0.3

家族構成	人	%
あなた	59	18.2
あなた/親	31	9.5
あなた/親/その他(兄弟)	5	1.5
あなた/子ども	10	3.1
あなた/子ども/親	4	1.2
夫婦	46	14.2
夫婦/子ども	150	46.2
夫婦/親	1	0.3
夫婦/子ども/親	13	4.0
その他(それ以外の組み合わせ)	6	1.8

世帯の就労状況	人	%
あなただけが働いている	133	40.9
あなた以外にフルタイム就労者あり	111	34.2
あなた以外にパートタイム就労者あり	68	20.9
あなた以外にフルタイム・パートタイム就労者あり	13	4.0

居住地	人	%
東予	131	40.3
中予	138	42.5
南予	49	15.1
その他	7	2.2

勤務地	人	%
東予	141	43.4
中予	135	41.5
南予	49	15.1

業種	人	%
製造業	121	37.2
非製造業	149	45.8
公務員	32	9.8
その他(医療、福祉団体等)	23	7.1

勤め先企業の従業員数	人	%
9人以下	30	9.2
10~49人	14	4.3
50~99人	13	4.0
100~299人	46	14.2
300~999人	94	28.9
1000人以上	128	39.4

就業形態	人	%
正規	304	93.5
非正規	21	6.5

現在の勤務先での勤続年数	人	%
0年	1	0.3
1~5年	32	9.8
6~10年	52	16.0
11~20年	119	36.6
21~30年	66	20.3
31~40年	47	14.5
41年以上	8	2.5
平均年数	18.8	

労働時間	人	%
20時間未満	7	2.2
20~30時間未満	10	3.1
30~40時間未満	59	18.2
40時間	55	16.9
41~50時間未満	130	40.0
50~60時間未満	50	15.4
60時間以上	14	4.3

年収	人	%
200万円未満	8	2.5
200~400万円未満	66	20.3
400~600万円未満	120	36.9
600~800万円未満	94	28.9
800万円以上	35	10.8
不明	2	0.6

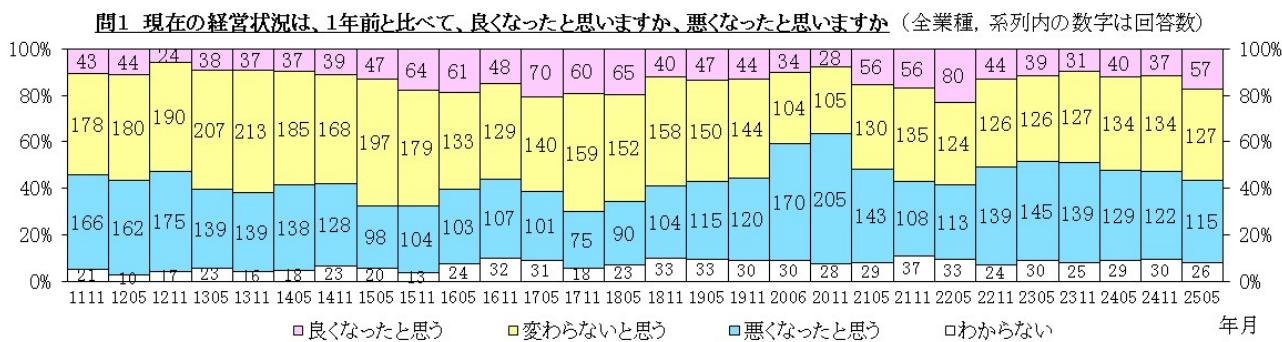
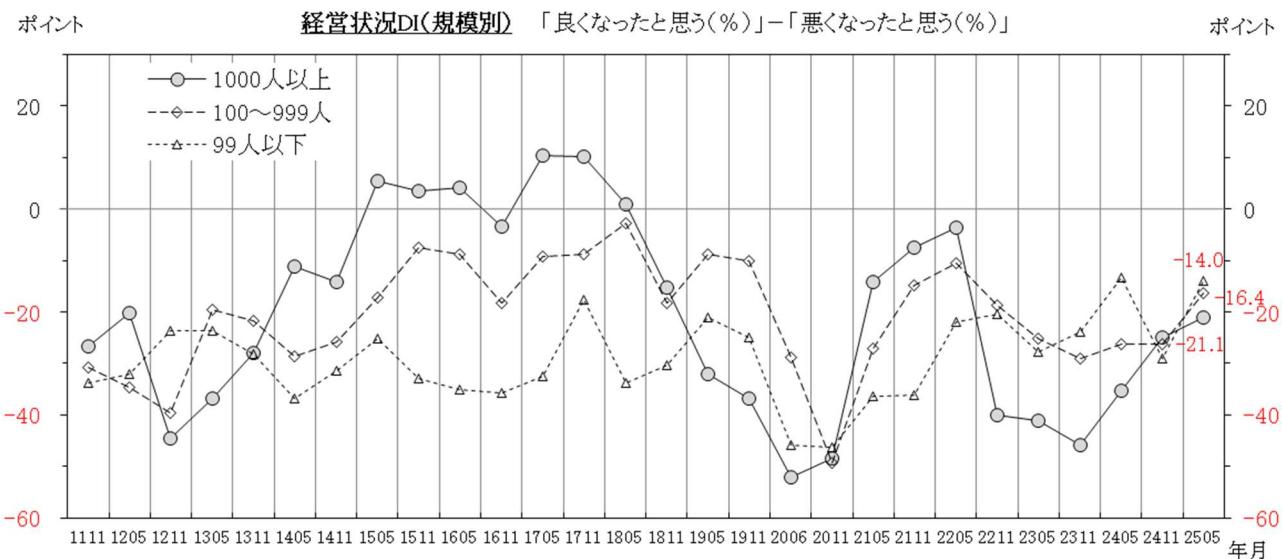
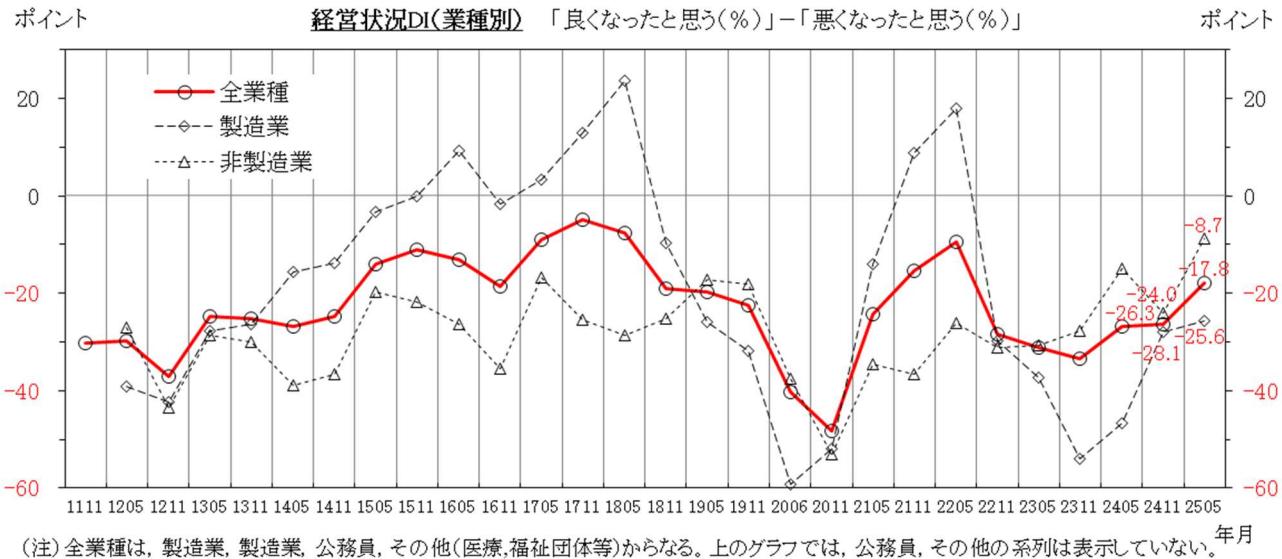
これまでの調査の実施年月

調査回	実施年月	調査回	実施年月	調査回	実施年月
第1回	2011年11月	第11回	2016年11月	第21回	2021年11月
第2回	2012年5月	第12回	2017年5月	第22回	2022年5月
第3回	2012年11月	第13回	2017年11月	第23回	2022年11月
第4回	2013年5月	第14回	2018年5月	第24回	2023年5月
第5回	2013年11月	第15回	2018年11月	第25回	2023年11月
第6回	2014年5月	第16回	2019年5月	第26回	2024年5月
第7回	2014年11月	第17回	2019年11月	第27回	2024年11月
第8回	2015年5月	第18回	2020年6月	第28回	2025年5月
第9回	2015年11月	第19回	2020年11月		
第10回	2016年5月	第20回	2021年5月		

【調査結果】

1. 勤め先の経営状況（問1の結果）

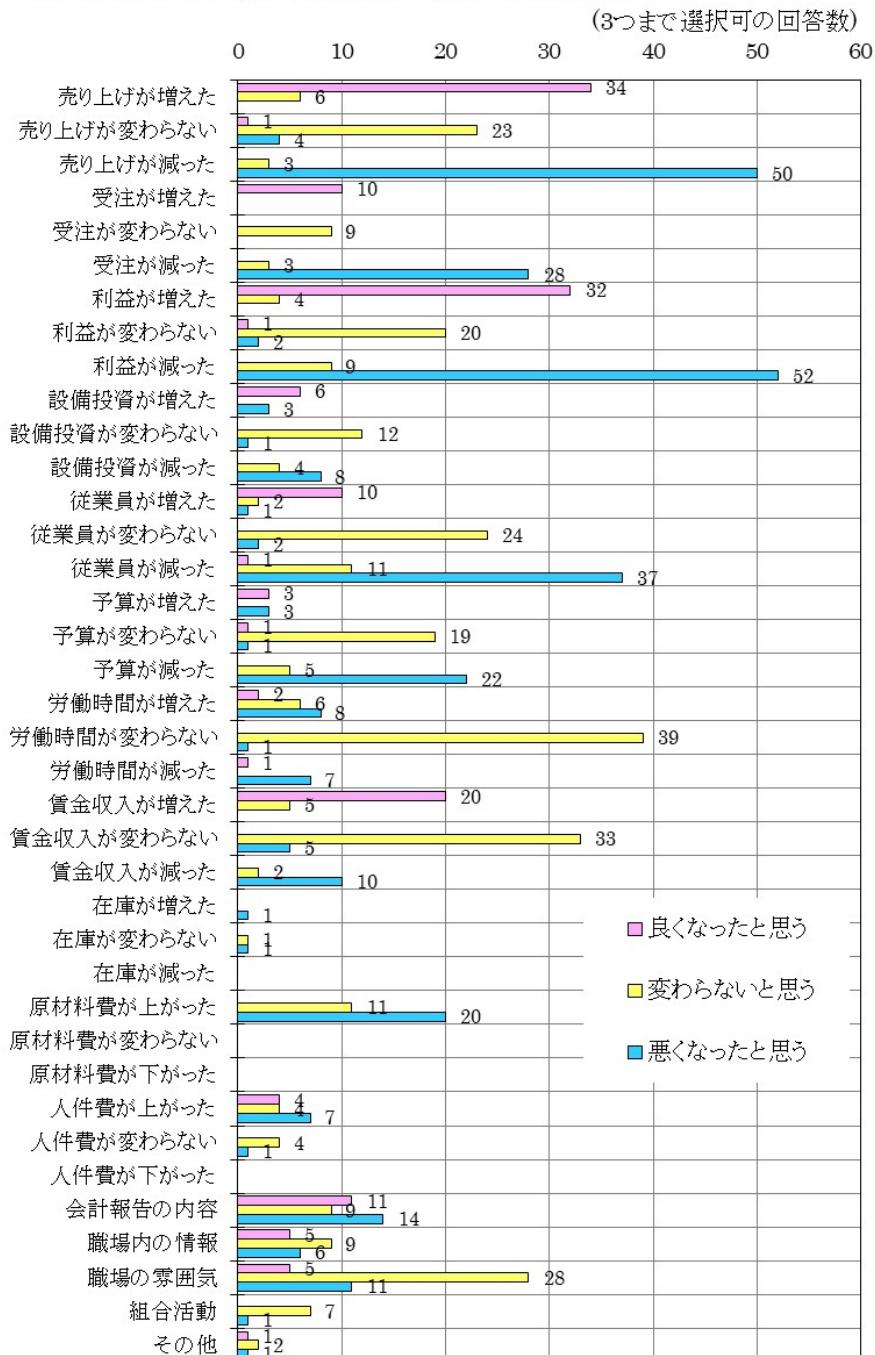
前回調査に比べて、全業種で見た「経営状況DI」は8.5ポイント上昇したものの、依然としてマイナス領域にある（-17.8ポイント、次グラフの赤色の実線）。経営状況は1年前と比べて「良くなつたと思う」は17.5%、「悪くなつたと思う」は35.4%であり、「悪くなつたと思う」の割合が多かつた。業種別、規模別、勤務地別で見ても同様の回答内容であった。



1-1. 勤め先の経営状況について、「良くなったと思う」理由、「悪くなったと思う」理由

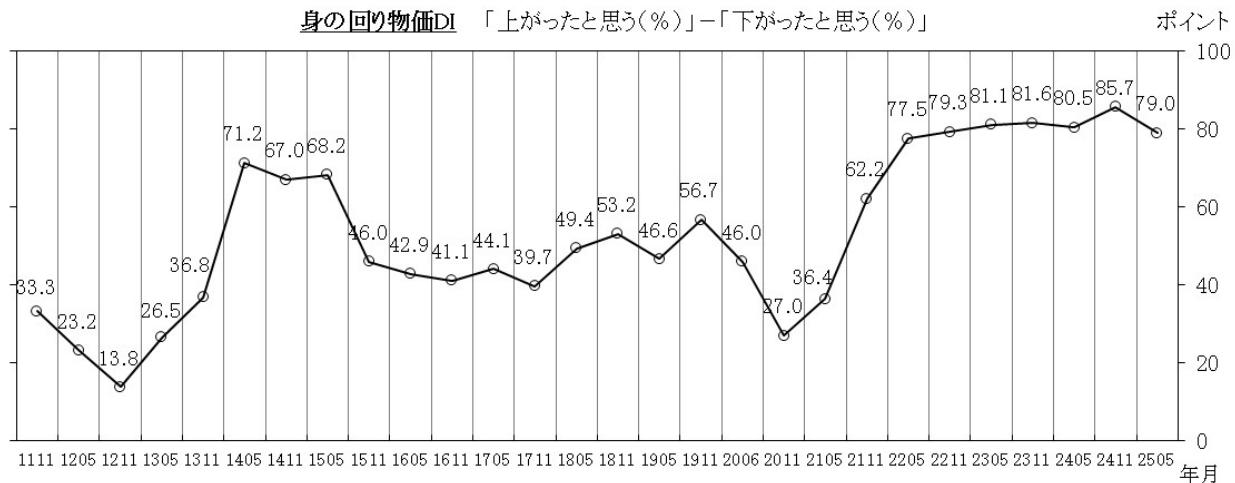
今回調査では、前回調査同様に「悪くなったと思う」理由が目立つ回答になった（背景色が水色の横棒）。 「良くなったと思う」理由（背景色がピンク色の横棒）は、多い方から「売り上げが増えた」（回答数34）、「利益が増えた」（32）、「賃金収入が増えた」（20）であった。 「悪くなったと思う」理由は、多い方から「利益が減った」（52）、「売り上げが減った」（50）、「従業員が減った」（37）であった。

第28回(2025年5月) 経営状況の判断 そう思う理由

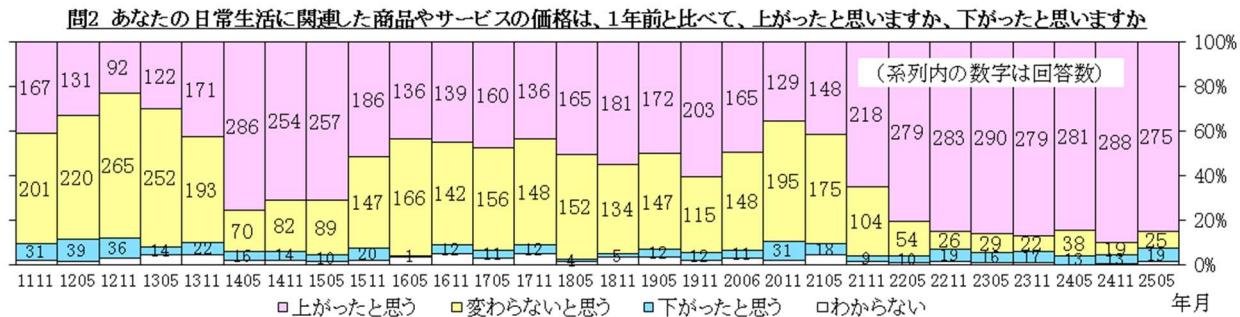


2. 物価（問2の結果）

前回調査に比べて、「身の回り物価DI」は下がった（6.7ポイント下落）。しかし、日常生活に関連した商品やサービスの価格は1年前と比べて「上がったと思う」の回答割合は8割を超えたままで、労働者の物価上昇感は依然として高かった。

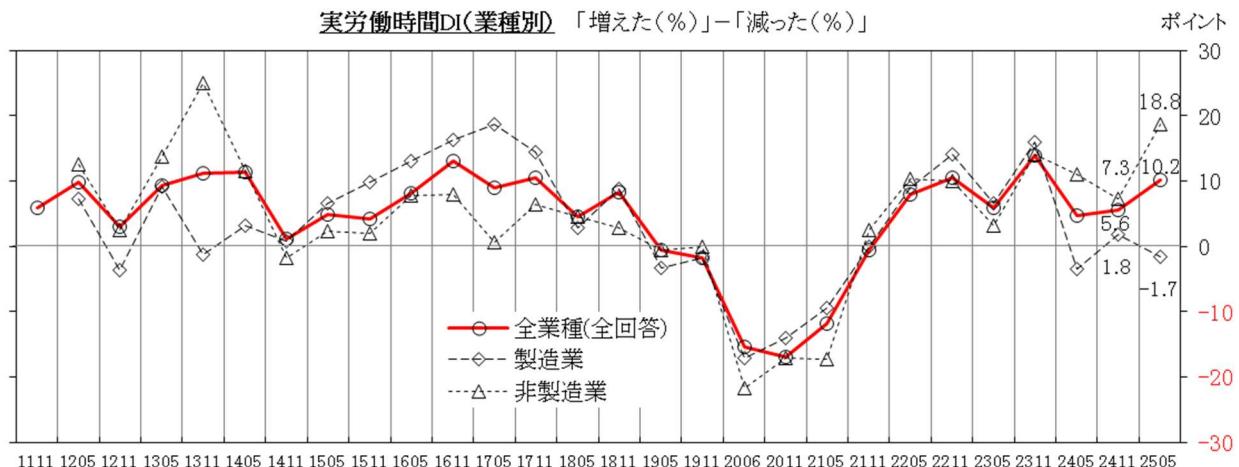


(注)2014年4月1日、消費税率は5%から8%へ引き上げられた。2019年10月1日、消費税率は8%から10%へ引き上げられた。

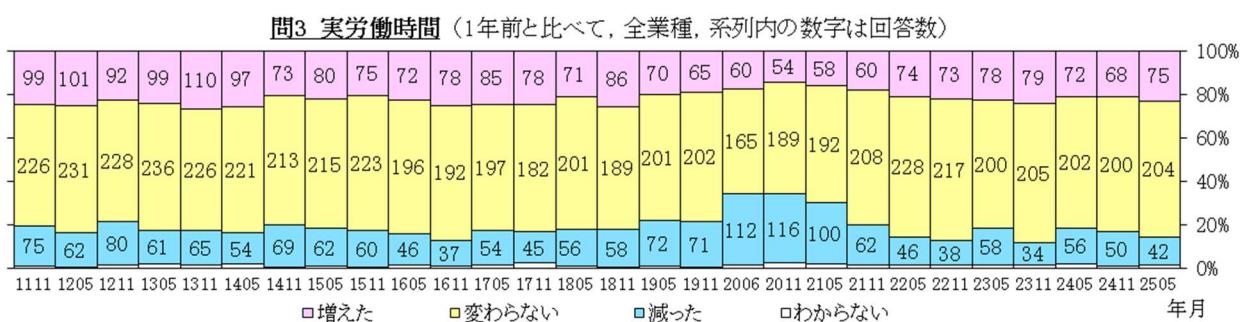


3. 実労働時間（問3の結果）

前回調査に比べて、全業種で見た「労働時間DI」は上昇した（4.6ポイント上昇）。業種別では、非製造業の「労働時間DI」が上昇した（11.5ポイント上昇）。

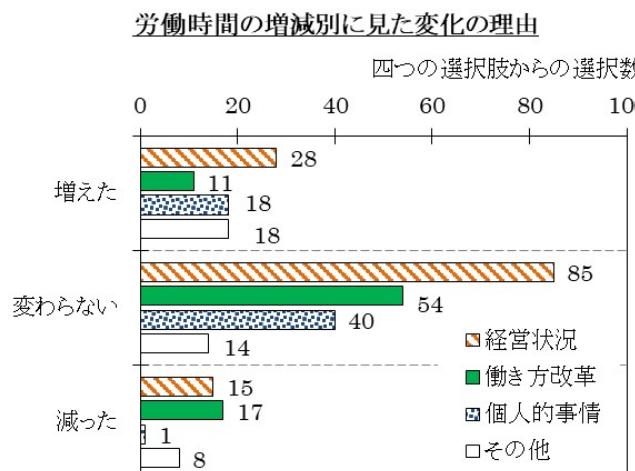


(注) 全業種は、製造業、非製造業、公務員、その他(医療、福祉団体等)からなる。



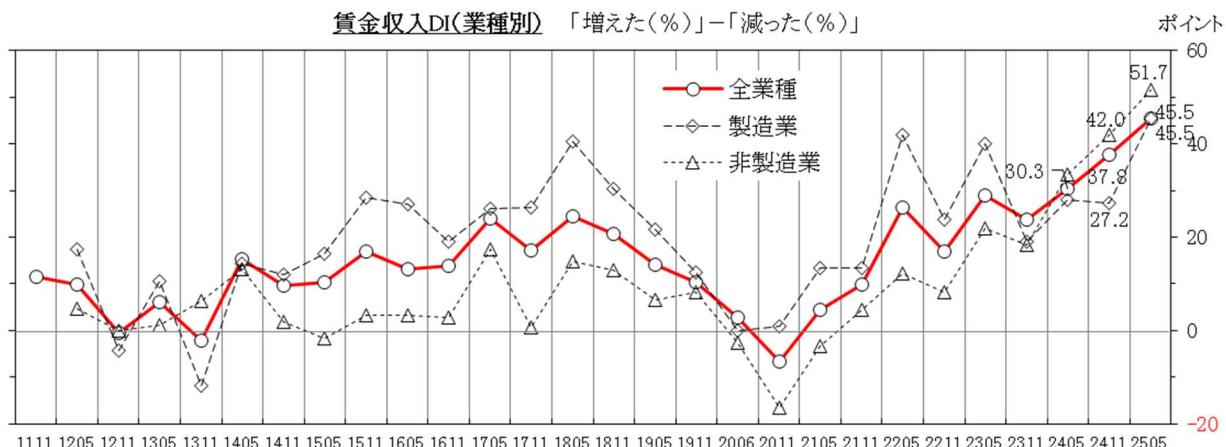
3-1. 実労働時間について、「増えた」と思う理由、「減った」と思う理由（問3-1の結果）

労働時間が増えた理由として、「経営状況」（28人）の選択数が最も多く、労働時間が減った理由として、「働き方改革」（17人）の選択数が最も多かった。「その他」の回答には、「人手不足」や「異動」の記述が少なくなかった。

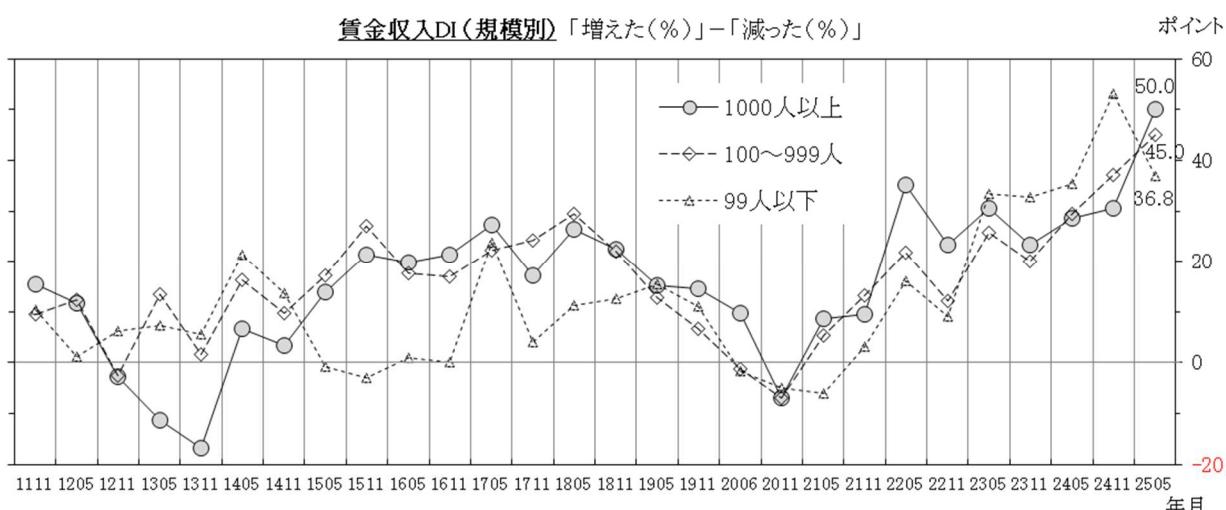


4. 賃金収入（問4の結果）

全業種で見た「賃金収入DI」は上昇した（7.8ポイント上昇）。賃金収入DIの値、および賃金収入が「増えた」の割合は、いずれも1年前の2024年5月調査から、調査開始以来の最高値（さいこうち）を連続で更新した（それぞれ45.5ポイント、57.5%）。



(注)全業種は、製造業、非製造業、公務員、その他(医療、福祉団体等)からなる。



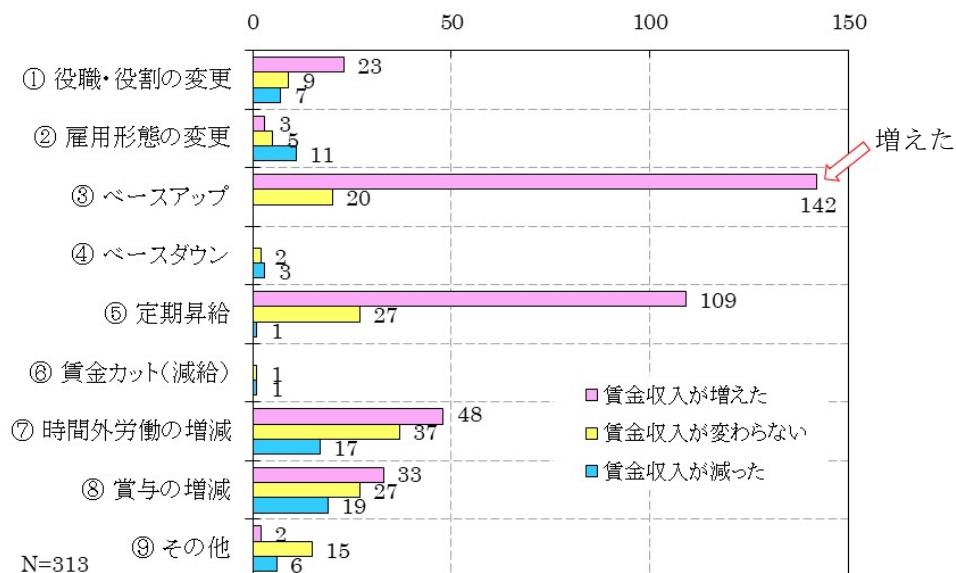
問4 賃金収入（1年前と比べて、全業種、系列内の数字は回答数）

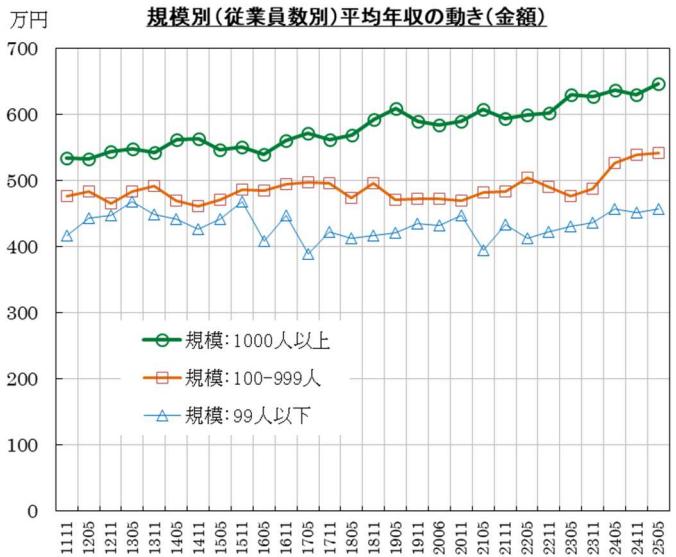


4-1. 「賃金収入の増減」でそう思う主な理由（3つまで選択可）

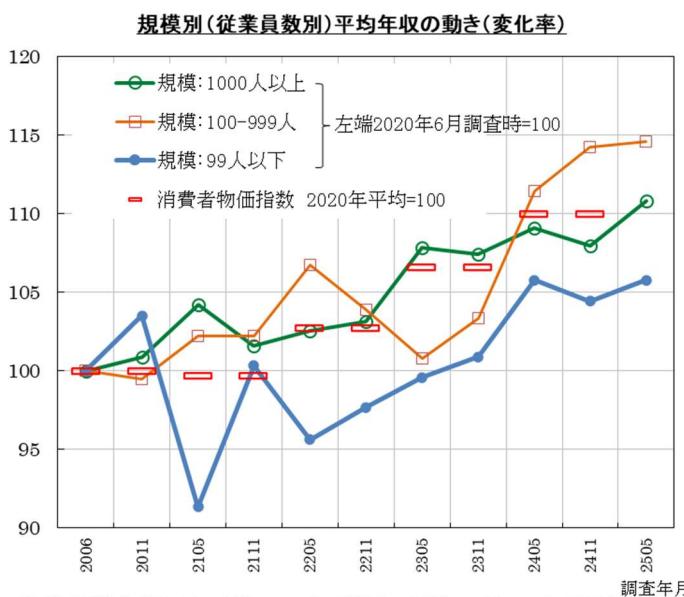
賃金収入が「増えた」を選んだ回答の中では、その理由として「ベースアップ」回答数142（「増えた」を選んだ中での選択率75.9%）、「定期昇給」109（58.3%）が多かった。賃金収入が「減った」を選んだ回答の中では、「賞与の増減」19（48.7%）、「時間外労働の増減」17（43.6%）が多かった。

問4-1 賃金収入増減の主な理由（3つまで選択可、賃金収入増減別選択数）





(備考) 規模別(従業員数別) 平均年収は、調査時に回答してもらう年収範囲(○○～○○万円)をもとに統計的に推計。正規雇用の平均年収。



(備考) 各平均年収はグラフ左端の2020年6月調時の金額を100としている。消費者物価指数は総務省統計局「消費者物価指数」(持ち家の帰属家賃除く総合), 2020年基準。



(備考) 名目賃金指数は厚生労働省「毎月労働統計」賃金指数(事業所規模5人以上、一般労働者、調査産業計)。消費者物価指数は総務省統計局「消費者物価指数」(持ち家の帰属家賃除く総合)。どちらも2020年平均=100。

★平均年収の動き

(第1回から第28回までの全調査から)

①平均年収の動き

左上のグラフは平均年収(金額)の動きを企業規模別に示している。

従業員数1000人以上では、調査期間全体で見ると平均年収は増加傾向にある。従業員数100-999人では、2011年11月調査時から2023年11月調査時までほぼ横ばいであったが、24年5月調査時以降、増加の動きがはっきりと見られる。従業員数99人以下では、増加の動きは緩やかである。

調査期間全体で見ると、企業規模別平均年収の格差拡大傾向が見られる。

②平均年収と物価の動き

真ん中のグラフは2020年6月調査時の企業規模別平均年収=100とし、それ以後の平均年収(変化率)の動きを企業規模別に示している。短い赤い横棒は総務省の消費者物価指数(2020年平均=100)を用いている。

2020年以降では、従業員数1000人以上と従業員数100-999人の平均年収は物価上昇の動きにほぼ追いついている。

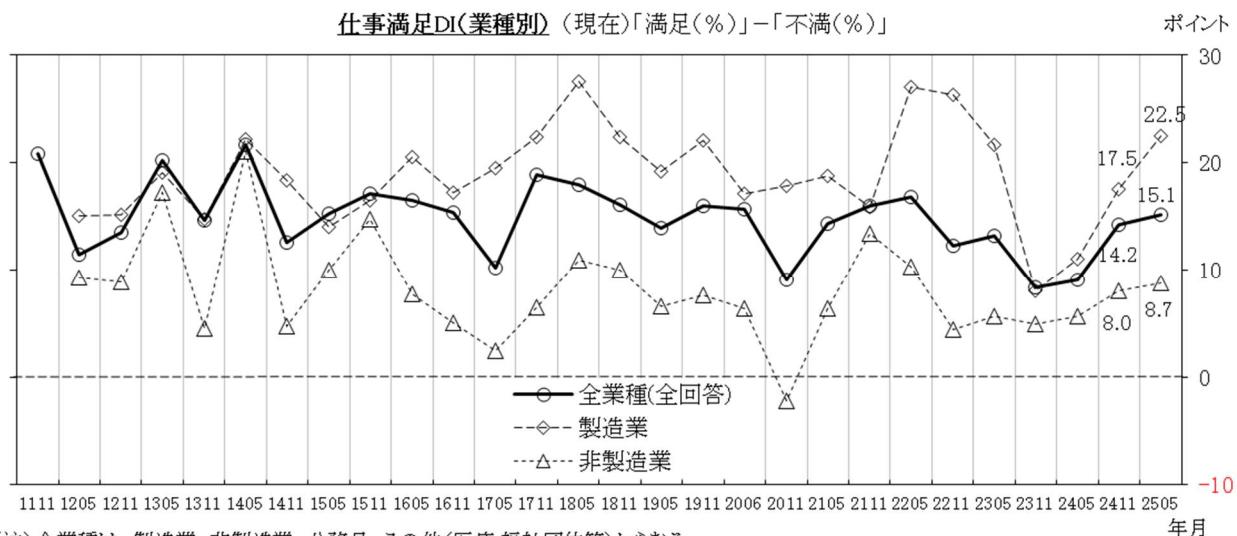
③(参考) 国内の状況

下のグラフは国内における一般労働者(正規雇用)の名目賃金指数と消費者物価指数の動きを示している。

国内全体では、2022年以降、物価上昇が著しく、名目賃金は増えているものの、物価上昇に追いついていない。物価上昇分を考慮した実質賃金は目減りが続いている。

5. 勤め先の仕事の満足感（問5の結果）

前回調査に比べて、全業種で見た「仕事満足DI」はほぼ横ばいであった（0.9ポイント上昇）。「仕事の満足感」と、「賃金収入の増減」や「勤め先の経営状況判断」との間に関連性が見られた。

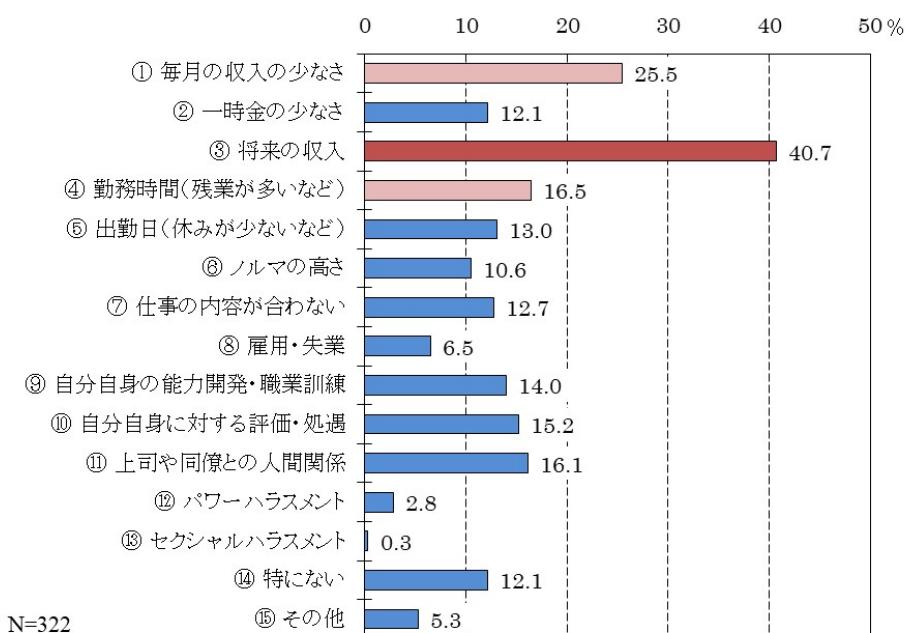


(注)全業種は、製造業、非製造業、公務員、その他(医療、福祉団体等)からなる。

6. 仕事の不安・悩み（問6の結果）

仕事に関連した不安・悩みとして、「将来の収入」40.7%、「毎月の収入の少なさ」25.5%、「勤務時間（残業が多いなど）」16.5%の回答が多かった。

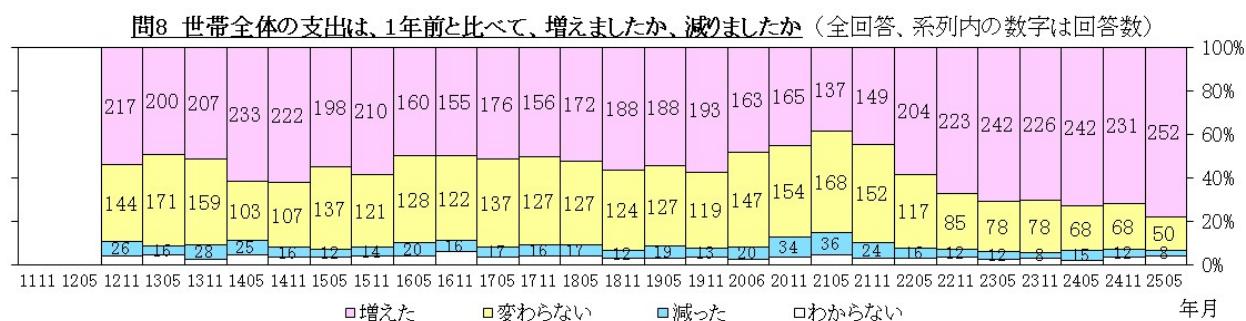
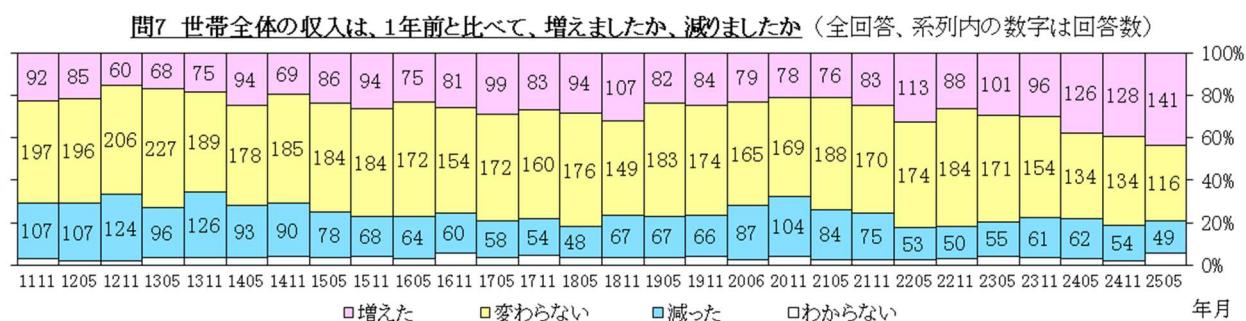
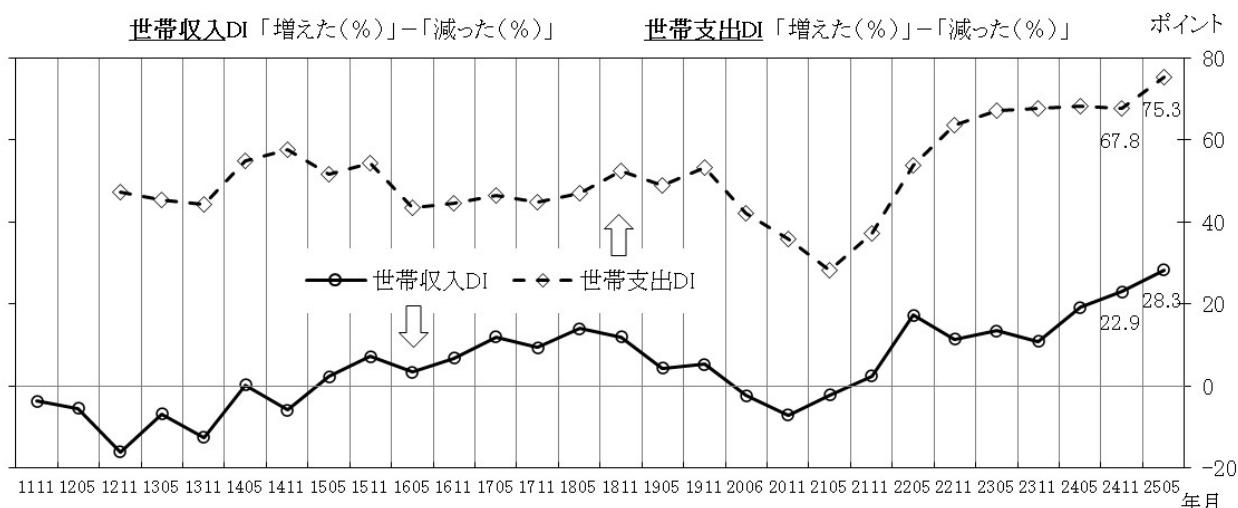
問6 仕事に関連してこの半年特に不安に思ったこと・悩んだこと（3つまで選択可）



〈暮らし向きについて〉

7. 世帯全体の収入（問7の結果）、世帯全体の支出（問8の結果）

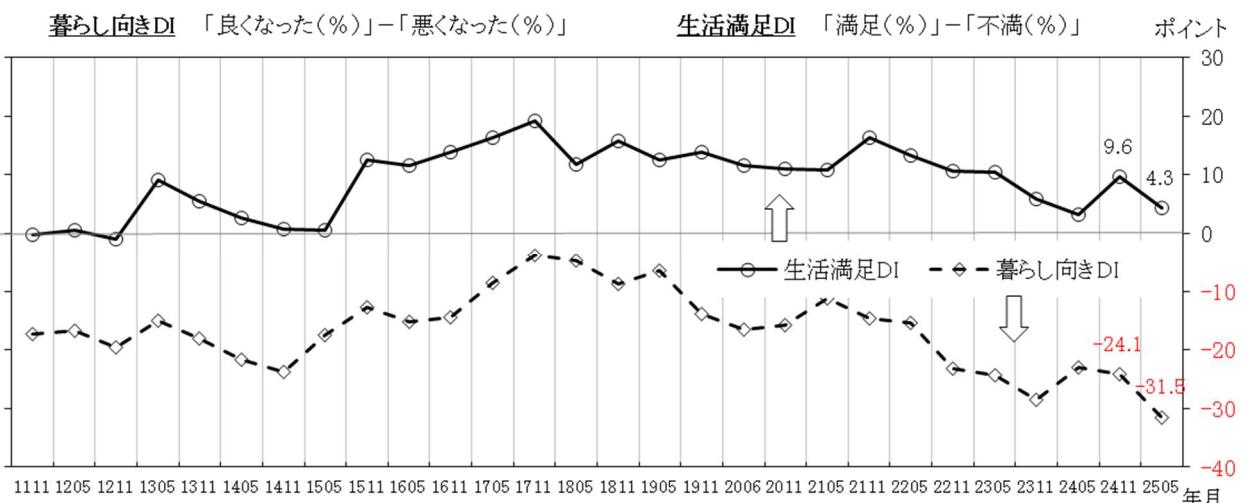
前回調査と比べて、「世帯収入DI」（次グラフの下の実線）、「世帯支出DI」（上の破線）とともに上昇した（それぞれ5.4ポイント上昇、7.5ポイント上昇）。回答者の43.4%が世帯収入は「増えた」と回答した（2番目のグラフ）。回答者の77.8%が世帯支出は「増えた」と回答した（3番目のグラフ）。いずれの割合も調査開始以来最も高くなかった。



8. 世帯の暮らし向き（問9の結果）、生活の満足感（問10の結果）

前回調査と比べて、「世帯の暮らし向きDI」は7.3ポイント低下した（-31.5ポイント、次のグラフの破線）。「生活満足DI」も5.3ポイント低下した（4.3ポイント、次のグラフの実線）。

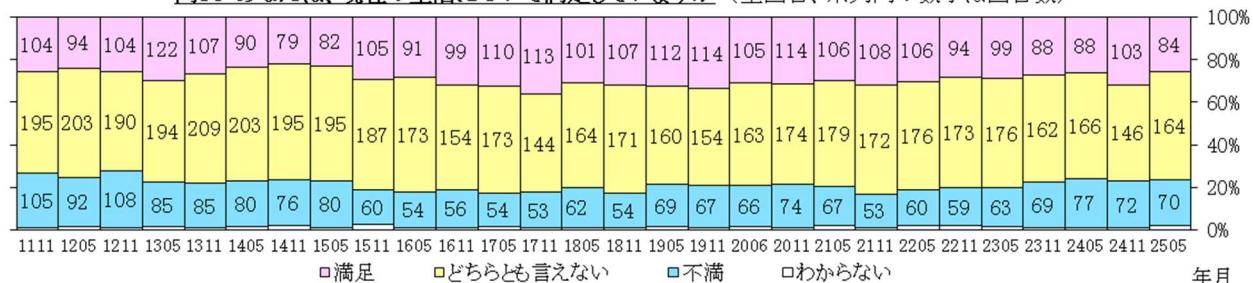
「世帯の暮らし向き」と「生活満足」との間には関連性が見られ、また、どちらも「賃金収入の増減」「世帯収入の増減」「勤め先の経営状況」「仕事の満足感」などとの間に関連性が見られた。



問9 あなたの世帯の現在の暮らし向きは、1年前と比べて、良くなったと思いますか、悪くなったと思いますか（全回答、系列内の数字は回答数）



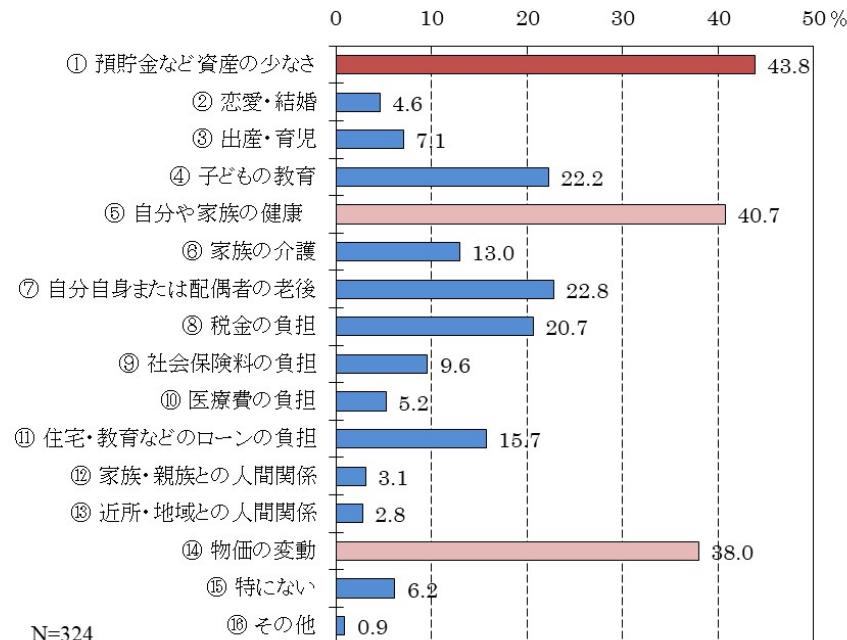
問10 あなたは、現在の生活について満足していますか（全回答、系列内の数字は回答数）



9. 生活の不安・悩み（問11の結果）

生活の不安・悩みして、多い方から「預貯金など資産の少なさ」43.8%、「自分や家族の健康」40.7%、「物価の変動」38.0%となった。

問11 生活に関連してこの半年特に不安に思ったこと・悩んだこと（3つまで選択可）



一般社団法人 愛媛県労働者福祉協議会

全国にある労働者福祉協議会の地方組織（愛媛）で、構成団体は、連合愛媛、四国労働金庫、こくみん共済 coop、県労住協、県生協連、地域労福協の6団体です。県民の「しごと」と「くらし」、その両面が安心できる社会を目指し、組織・未組織、正規・非正規の枠を超えて、「助け合い・支え合い」を具現化する様々な事業活動を推進しています。当調査「愛媛県勤労者短観」は、県内勤労者を取り巻く環境の調査活動として実施しています。

金子 達郎 理事長

福岡 達弥 事務局長

ホームページ <http://ehime.rofuku.net/>

電話 089(946)2296

政策検討委員

佐藤 智秋 愛媛大学名誉教授

高橋 勇介 愛媛大学法文学部准教授